

平成27年度予算案の概要

社会・援護局地域福祉課

事 項	平成26年度 予 算 額	平成27年度 予 算（案）	差 引 増 △ 減 額	備 考
	千円	千円	千円	
1. 生活困窮者自立支援法（新法）関連経費（新規）	—	生活困窮者等に対する自立支援策500億円の内数 ・新法等負担金 218億円 ・新法等補助金 283億円		○ 生活困窮者自立支援法（新法）関連経費（新規） 生活困窮者等に対する自立支援策500億円（※）の内数 ・生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）に基づき、いわゆる「第2のセーフティネット」を強化するものとして、複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、包括的な相談支援や就労支援等を行い、生活困窮者の自立をより一層促進するための支援を実施。 ※ 改正生活保護法等に係る負担金・補助金を含む。
2 地域福祉増進事業関係	セーフティネット支援対策等事業費補助150億円の内数	新法等補助金283億円の内数	—	○ 生涯現役活躍支援事業 ○ 地域福祉等推進特別支援事業（社会福祉推進事業（法人分）） ○ 民生委員・児童委員研修事業
3 地方改善事業関係	4,876,692	4,408,474	▲ 468,218	○ 館数の減少等による減
(1)地方改善施設整備費	725,876	635,867	▲ 90,009	
(2)地方改善事業費	4,150,816	3,772,607	▲ 378,209	
4 全国社会福祉協議会活動の推進関係	166,047	177,091	11,044	○ ふくしまボランティアフェスティバルの開催に向けた支援
5 寄り添い型相談支援事業	セーフティネット支援対策等事業費補助金150億円の内数	新法等補助金283億円の内数	—	【東日本大震災復興特別会計】 ・寄り添い型相談支援事業については、別途、被災地支援事業分を実施（4.4億円） ・地域コミュニティ活動を活用した被災者生活支援事業の実施（20億円（注）） 注：被災者健康・生活支援総合交付金（59億円）の内数
6 その他（本省費等）	116,293	130,192	13,899	○ 主な経費 (1) 生活困窮者自立支援統計システムの開発（26年度は調査・設計）（国庫債務負担行為） 0.4億円 ・生活困窮者自立支援制度の実施に関して基礎的なデータを把握するための「生活困窮者自立支援統計システム」の開発を行う（平成26年度は調査・基本設計を実施）。 (2) 生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業の拡充 0.6億円 ・生活困窮者自立支援制度の導入に伴い、生活困窮者の自立に向けた包括的かつ継続的な支援を担う相談支援員等の養成研修の実施。
合 計	5,159,032	4,715,757	▲ 443,275	